

令和6年度 第1回新潟県地域職業能力開発促進協議会

【議事概要】

1 開催日時	令和6年11月12日(火) 10:00~12:00				
2 開催場所	新潟美咲合同庁舎2号館 4階 共用会議室				
3 出席者及び所属等					
	区分	氏名	所属	役職	備考
委 員	学識 経験者	根岸 睦人	新潟大学経済科学部	准教授	会長
	職業訓練 ・ 教育訓練 実施機関	佐藤 勇太郎	一般社団法人 新潟県専門学校協会	(会員企業) 就職推進課長	代理
		青柳 恵子	一般社団法人 全国産業人能力開発団体連合会	(会員企業) 支店長	
		木川 義裕	新潟県職業能力開発協会	専務理事 兼事務局長	
		相楽 智輝	独立行政法人 高齢・障害・求 職者雇用支援機構 新潟支部	支部長	
	労働者 団体	桑原 典子	日本労働組合総連合会 新潟県連合会	事務局長	
	事業主 団体	佐藤 佐智夫	一般社団法人 新潟県経営者協会	事務局長	
		八木 威	新潟県中小企業団体中央会	専務理事	
		綱島 知子	一般社団法人 新潟県商工会議所連合会	専務理事	
			新潟県商工会連合会		欠席
	職業紹介 事業者	嵐 悟	テンプスタッフフォーラム 株式会社	キャリア事業部 担当部長	代理
	自治体	小出 章	新潟県産業労働部 雇用能力開発課	課長	
		佐野 由美子	新潟県教育庁 高等学校教育課	指導第2係長	代理
	労働局	千葉 茂雄	新潟労働局	局長	

事務局	新潟 労働局	高木 剛	職業安定部	部 長	
		星井 正毅	職業安定部 訓練課	課 長	
		山本 松男	職業安定部 訓練課	課長補佐	
		櫻井 吉晴	職業安定部 訓練課	訓練係長	
		星野 浩	職業安定部 訓練課	地方人材育成 対策担当官	

4 議題（検討事項）

- ◎ 令和5年度及び令和6年度公的職業訓練実施状況について
求職者支援訓練については事務局から、委託訓練や新潟県の訓練施設「テクノスクール」で実施する施設内訓練、学卒者訓練等については新潟県から、機構新潟支部の「ポリテクセンター」で実施する施設内訓練、在職者訓練、生産性向上支援訓練等については独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部（以下「機構新潟支部」という。）から、それぞれ実施状況を説明した。
- ◎ 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの開催状況について
検証対象のデジタル分野（IT分野のうちPython、PHP、JavaScript等の習得を目指す職業訓練コース）について、事務局からヒアリング結果を踏まえ「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理し、改善促進策案を説明した。
委員からは、「大変有意義な効果検証であり、改善促進策を企業に向けて積極的にアピールすることによって、企業側も採用できる人の幅が増えていくのではないか。」、「大変貴重な検証が行われ、内容も非常に充実している。訓練によって習得したスキルをしっかりと捉えて明確にしていくこと、このスキルはすごく汎用性があり、他の業界でも使えることを説明していく必要がある。」等の意見があった。
- ◎ 令和7年度新潟県地域職業訓練計画の策定方針について
求職者支援訓練は事務局から、新潟県が実施する施設内訓練及び委託訓練等は新潟県から、機構新潟支部が実施する施設内訓練及び在職者訓練等は機構新潟支部から、それぞれの訓練実施計画の策定方針案を説明した。
- ◎ 令和6年度新潟県地域職業訓練計画の変更について
新潟県から、総務省の創設した「地域におけるリスクリングの推進に関する地方財政措置」に係る事業について、十日町市が中小企業の人材育成を支援するための研修費用補助事業等が追加されたことの説明があり、計画の変更について了承を得るとともに情報の共有を図った。
- ◎ 教育訓練給付制度の実施状況について
事務局から本制度を本協議会で協議する趣旨、全国及び新潟県の指定講座の状況等について説明した。

5 議事全体を通じた各委員からの主な意見等（要旨）

（委員からの発言要旨）

- 公的職業訓練効果検証の改善促進策、具体的な取組を企業の立場から着実に実施していただきたい。人材確保に苦しむ中小企業の中でも、求人票を出すことくらいしか、していないところも少なくない。実務経験がなくとも職業訓練の中で企業実習等により経験を積んでいる求職者がいるということを、ハローワークが企業に向けて積極的にアピールすることによって、企業側も採用できる人の幅が増えていくのではないかと。
- 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの報告は、大変貴重な検証が行われて、その中身も非常に充実して良いものだったと思う。訓練によって習得したスキルをしっかりと捉えて明確にしていくことが大事であると思う。ITに関わるスキルは比較的明確で分かりやすく資格取得につながり、すごく汎用性が高いので、IT分野だけではなく他の業界でも使えることを説明していく必要がある。
- Webデザインとかデザイン分野の求人は著しく減っているが、デザイン分野の訓練コースは結構あり応募者は多い。デジタル分野で一括りにして、そこにWebデザインが入っており、就職はしているがデザイン職でない就職が多く、職業訓練の講座名称や分野の分け方をもう少し考えても良いのではないかと。